



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 井関農機株式会社
コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 典之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 高橋 一真

TEL 03-5604-7671

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	82,450	△0.1	1,048	△74.8	1,485	△69.6	1,341	△57.7
26年3月期第2四半期	82,496	2.6	4,166	1.6	4,892	28.0	3,168	4.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,880百万円 (△56.1%) 26年3月期第2四半期 4,284百万円 (85.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	5.84	5.84
26年3月期第2四半期	13.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	195,374	68,950	34.4	294.75
26年3月期	197,628	68,734	34.0	292.11

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 67,291百万円 26年3月期 67,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00 ～4.00	3.00 ～4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	159,000	△6.0	2,500	△66.1	2,400	△71.0	1,500	△76.7	6.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	229,849,936 株	26年3月期	229,849,936 株
27年3月期2Q	1,552,470 株	26年3月期	117,254 株
27年3月期2Q	229,467,934 株	26年3月期2Q	229,744,741 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が引き続き見られ、消費の低迷、企業の先行き経済に対する慎重な姿勢等、全体としては不透明な状況が続きました。

また当社グループを取り巻く市場環境につきましても、国内農業においては、コメの余剰感から米価が下落傾向となっており、今後農家の購買意欲に影響が出てくること懸念される等、予断を許さない状態であります。

このような状況の中、当社グループは、国内においては顧客対応の充実を図り、販売量の確保に努め、また、海外においては北米欧州向けに戦略商品を投入し拡販などに努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比4千5百万円減少し824億5千万円(0.1%減少)となりました。国内売上高は、農機の売上は前年並みでしたが、施設工事において大型物件の完工があったこともあり、前年同期比20億5千9百万円増加し714億7千万円(3.0%増加)となりました。海外売上高は、欧州市場において需要の回復が見られましたが、中国市場において井関農機(常州)有限公司が連結対象から外れたこともあり減収となったことから、前年同期比21億5百万円減少し109億8千万円(16.1%減少)となりました。

営業利益は、国内農機市場での粗利益の減少、人件費等の販管費の増加に加え、井関農機(常州)有限公司が連結対象から外れたこともあり、前年同期比31億1千8百万円減少し10億4千8百万円(74.8%減少)となりました。経常利益は、為替差益の減少もあり前年同期比34億7百万円減少し14億8千5百万円(69.6%減少)となりました。四半期純利益は、欧州販売代理店の株式取得(子会社化)に伴い負ののれんが発生したこともあり、前年同期比18億2千7百万円減少し13億4千1百万円(57.7%減少)となりました。

商品別売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクタ、耕うん機など)は190億1千9百万円(前年同期比0.9%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は66億1千万円(前年同期比14.3%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は88億5千1百万円(前年同期比15.7%増加)、作業機・補修用部品は182億1百万円(前年同期比2.1%減少)、その他農業関連(施設工事など)は187億8千8百万円(前年同期比15.7%増加)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクタなど)は90億2千4百万円(前年同期比22.6%増加)、栽培用機械(田植機など)は6億5千2百万円(前年同期比85.9%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は2億5千6百万円(前年同期比22.6%増加)、作業機・補修用部品は6億8千万円(前年同期比20.1%増加)、その他農業関連は3億6千6百万円(前年同期比19.3%増加)となりました。

なお、平成26年7月29日に当社の連結子会社である(株)キセキ北海道は、「北海道に所在する農業協同組合、地方公共団体等が発注する穀物の乾燥・調製・貯蔵等施設及び同施設に設置される設備機器の建設工事」に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。

当社および(株)キセキ北海道は、今回の公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億5千3百万円減少し1,953億7千4百万円となりました。資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べ107億1千1百万円減少し、固定資産が84億5千7百万円増加しました。主に、受取手形及び売掛金の減少119億4千万円、建物及び構築物の増加20億7千5百万円、投資その他の資産その他の増加45億1千8百

万円によるものであります。負債の部は、前連結会計年度末に比べ24億6千9百万円減少し1,264億2千4百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金の減少42億5千7百万円、短期借入金及び長期借入金の増加17億6千2百万円によるものであります。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億1千5百万円増加し689億5千万円となりました。主に、四半期純利益の計上13億4千1百万円、剰余金の配当9億1千8百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、売上高は前年同期と比べ横ばいでしたが、国内農機市場での粗利益の減少、人件費等の販管費の増加等により、営業利益、経常利益ともに前年同期と比べ減少しました。

今後については、国内では米価の下落傾向という要因はありますが、「夢ある農業応援団！ I S E K I !」の統一スローガンのもと、来年創立90周年を迎えるにあたり「感謝、そして応援。」を合言葉に、謝恩記念セールを展開・拡販に加え、「高品質な営業サービスの提供」や、お客様の農業経営に合った提案を行う「お客様へのサポート力」を強化して、売上の拡大に努めてまいります。海外においても、回復基調にある欧州市場向け、更に北米、中国市場向けにも戦略商品の投入及び拡販に引き続き注力し、販売を拡大してまいります。

今後の見通しにつきましては、消費税引き上げに対する駆け込み需要の反動、米価の下落傾向が、引続き国内農機の販売を下押しすることも懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

これらの状況を踏まえ、平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表しました予想を修正しております。当該予想数値の修正に関する事項は、本日(平成26年11月7日)公表の「平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異の発生ならびに平成27年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、本業績予想における想定為替レートは、対米ドル106円(101円から変更)、対ユーロ135円(137円から変更)を前提としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が554百万円増加し、利益剰余金が360百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(ただし、工具及び平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、縮小傾向にあった農機需要がここ数年更新需要を中心に下げ止まる中、今後は農業政策の転換等農業情勢の大きな変化が予測されます。他方、海外においては、アジアにおける農機市場の拡大が見込まれ、グローバルで見た農機市場は今後も堅調に推移すると予想されます。

こうした中、国内外の激しい変化に対応しコスト構造改革を達成するとともに、グローバル展開の拡大に向け、新たな海外拠点の新設や国内の生産効率化のため省エネ・多機能・汎用性に優れた新鋭設備など、大型設備投資を行うこととしました。これらの設備が第1四半期連結会計期間から本格的に稼働することを契機として、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討いたしました。

農機需要の変化への対応と低コスト生産体制を構築することで、国内市場においては安定した顧客基盤を確立し、また、拡大が見込まれるアジア市場の需要を取り込むためのマザー工場としてグローバルな生産体制を整えました。その結果、生産設備等の長期安定的な稼働が見込まれることから、使用年数にわたって均等に費用配分を行う「定額法」が当社グループの事業をより適切に反映できるものと判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は368百万円減少し、営業利益は364百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は368百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,228	7,906
受取手形及び売掛金	41,598	29,658
商品及び製品	36,889	40,003
仕掛品	4,882	3,660
原材料及び貯蔵品	1,548	1,429
その他	4,739	4,549
貸倒引当金	△107	△139
流動資産合計	97,779	87,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,602	18,677
土地	51,015	51,035
その他(純額)	19,534	20,614
有形固定資産合計	87,152	90,326
無形固定資産	1,006	1,072
投資その他の資産		
投資有価証券	7,269	7,973
その他	4,885	9,404
貸倒引当金	△464	△470
投資その他の資産合計	11,690	16,906
固定資産合計	99,848	108,306
資産合計	197,628	195,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,536	43,279
短期借入金	20,132	23,652
1年内返済予定の長期借入金	6,387	5,976
未払法人税等	1,788	1,650
賞与引当金	350	791
工事損失引当金	33	—
その他	13,688	12,538
流動負債合計	89,916	87,888
固定負債		
長期借入金	17,870	16,523
再評価に係る繰延税金負債	6,644	6,644
役員退職慰労引当金	126	123
退職給付に係る負債	6,660	7,021
資産除去債務	264	259
その他	7,411	7,962
固定負債合計	38,977	38,535
負債合計	128,893	126,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	17,266	17,318
自己株式	△30	△430
株主資本合計	54,034	53,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338	1,856
土地再評価差額金	11,831	11,831
為替換算調整勘定	1,170	657
退職給付に係る調整累計額	△1,269	△741
その他の包括利益累計額合計	13,072	13,604
新株予約権	—	22
少数株主持分	1,628	1,636
純資産合計	68,734	68,950
負債純資産合計	197,628	195,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	82,496	82,450
売上原価	56,691	58,883
売上総利益	25,805	23,567
販売費及び一般管理費	21,638	22,518
営業利益	4,166	1,048
営業外収益		
受取利息	88	108
受取配当金	85	95
為替差益	716	130
その他	520	628
営業外収益合計	1,411	962
営業外費用		
支払利息	381	326
その他	303	198
営業外費用合計	685	525
経常利益	4,892	1,485
特別利益		
固定資産売却益	19	13
負ののれん発生益	—	794
持分変動利益	—	589
受取補償金	30	11
投資有価証券売却益	27	25
特別利益合計	76	1,435
特別損失		
固定資産除売却損	89	166
その他	0	8
特別損失合計	90	175
税金等調整前四半期純利益	4,879	2,745
法人税、住民税及び事業税	1,521	1,802
法人税等調整額	176	△414
法人税等合計	1,697	1,387
少数株主損益調整前四半期純利益	3,181	1,357
少数株主利益	12	16
四半期純利益	3,168	1,341

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,181	1,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	548	512
為替換算調整勘定	529	△466
退職給付に係る調整額	—	527
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△51
その他の包括利益合計	1,103	522
四半期包括利益	4,284	1,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,263	1,872
少数株主に係る四半期包括利益	20	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,879	2,745
減価償却費	2,803	2,793
負ののれん発生益	—	△794
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△139	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△293
受取利息及び受取配当金	△174	△203
支払利息	381	326
為替差損益(△は益)	△97	△15
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	70	152
持分変動損益(△は益)	—	△589
売上債権の増減額(△は増加)	△10,897	13,660
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,347	△5,202
仕入債務の増減額(△は減少)	2,629	△5,801
その他	712	△1,533
小計	△1,178	5,244
利息及び配当金の受取額	177	196
利息の支払額	△377	△356
法人税等の支払額	△1,131	△1,929
法人税等の還付額	152	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,356	3,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	19	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,501	△5,472
有形及び無形固定資産の売却による収入	233	21
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	48	109
定期預金の増減額(△は増加)	△237	△353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	522
関係会社出資金の払込による支出	—	△543
その他	62	△499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,376	△6,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,105	6,206
長期借入れによる収入	2,030	2,380
長期借入金の返済による支出	△3,207	△4,140
社債の償還による支出	△100	—
セール・アンド・リースバックによる収入	669	739
リース債務の返済による支出	△944	△1,038
自己株式の取得による支出	△2	△400
配当金の支払額	△680	△909
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,860	2,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	352	27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,520	△205
現金及び現金同等物の期首残高	9,040	8,169
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△469
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,519	7,494

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。